

2020年3月31日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会

JEITA、『責任ある企業行動ガイドライン』を策定 — CSR を具現化するためのサプライチェーンにおけるモデル行動規範を提示 —

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA：代表理事/会長 遠藤 信博）は、サプライチェーン全体の CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）を具現化するためのモデル行動規範となる『責任ある企業行動ガイドライン』を策定し、本日より JEITA の WEB サイトにて公開したことを発表しました。これは 2006 年に作成した『サプライチェーン CSR 推進ガイドブック』を、国際的な CSR に関する社会的要請を踏まえて大幅に改訂したもので、JEITA 会員企業のみならず、どなたでも無償で[ダウンロード](#)いただくことが可能です。

各企業はこれまで、CSR 推進部署の設置や CSR 方針の社外宣言、CSR 報告書の公開等を積極的に取り組んできましたが、これからは CSR を単に個別企業やグループ内企業だけの取り組みとして実施するのではなく、取引先・パートナーを含めたサプライチェーン全体で CSR を推進することが求められています。一方、電機・電子業界のサプライチェーンは、長く複雑であり、またグローバルに展開されていることから、広範な活動に対する理解や進め方も企業によって大きな違いがみられ、サプライヤーとの間で CSR に関する共通理解やコミュニケーションを深めることが容易ではないという問題に直面しています。そこで、企業が共通的に利用できるコミュニケーションツールとして 2006 年に作成した『サプライチェーン CSR 推進ガイドブック』を大幅に改訂し、時代に即した形で今般新たにガイドラインを発行しました。本ガイドラインは、取引先を含めたサプライチェーン全体の CSR 具現化を目指すためのもので、JEITA 会員企業にとっては最低限守るべき基準であり、各企業においてサプライヤーの CSR を具現化するためのモデル行動規範として用いることができるようになっています。

本ガイドラインは、3 部構成となっており、第一部と第二部で企業が遵守すべき項目とその管理方法に関する留意事項等をまとめ、付属書にてこれらを解説しています。

今回公開した日本語版をベースにした英語版・中国語版、およびチェックリストなどは今後作成する予定です。今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。

【本件に関するお問合せ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA) 経営企画本部 政策渉外部 広報室

TEL : 03-5218-1053 E-mail : press@jeita.or.jp

詳細情報

■概要

タイトル：

責任ある企業行動ガイドライン

～サプライチェーンにおける責任ある企業行動推進のために～

価格：

無償 ([JEITAのWEBサイトよりPDFにてダウンロード](#))

公開日：

2020年3月31日

目次：

第一部 行動規範

1. 法令遵守・国際規範の尊重
2. 人権・労働
3. 安全衛生
4. 環境
5. 公正取引・倫理
6. 品質・安全性
7. 情報セキュリティ
8. 事業継続計画

第二部 管理体制の構築

- A. マネジメントシステムの構築
- B. サプライヤーの管理
- C. 適切な輸出入管理
- D. 苦情処理メカニズムの整備
- E. 取り組み状況の開示

付属書(Annex)

第一部 行動規範の解説 ※第一部行動規範の各項目に関する解説

第二部 管理体制の構築の解説

■改訂の背景

近年、企業を取り巻くステークホルダーにおける CSR に対する関心の高まりから、業種を問わず、企業や経済団体において CSR 活動が本格化しており、SDGs（持続可能な開発目標）や ESG 投資の流れが加速するなど、企業の取り組みに対する社会的要請は一層強まっています。また、日本政府は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、その着実な履行に取り組むため、「ビジネスと人権」に関する行動計画（National Action Plan: NAP）の策定を目指しており、その中で企業の人権尊重の取組みを後押しし、責任ある企業活動を促進していくこととしています。このような潮流の中で、企業は、責任ある企業行動を求めるステークホルダーの声に真摯に対応して行くことが求められ、特に海外事業を展開する企業にとっては、事業実施国の法令遵守のみならず、国際基準に照らして企業行動が評価される動きになっています。このため、企業は、事業における、人権、等に関するリスクを特定し、対策を講じる必要に迫られています。

また、サプライチェーンマネジメントの観点では、その商品がどのように作られ販売されるのかといった事業プロセス全体に対する消費者の関心の高まりに応えるため、企業は自社の活動において CSR を推進するだけでなく、そのサプライヤーの CSR に配慮することも求められていると言えます。例えば、強制労働、低賃金、安全衛生上の課題などを抱える企業をサプライヤーに選ぶと、後にそれが社会問題となるリスクがあります。一方、サプライヤーが責任ある企業行動を行うことにより、法令などの着実な遵守、更に労働環境の改善による生産性の向上、環境への取組みなどにより、ステークホルダーからの評価につながるなど、ビジネスにとってプラスの貢献が期待できます。その意味において、開発－生産－販売－サービスなどからなる一連の事業プロセスに参画するすべての企業が協力して社会の要請に応じていってこそ、サプライチェーン全体の相互繁栄が実現できるものと考えます。